



平成27年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年4月30日

上場取引所 東

上場会社名 西川計測株式会社

コード番号 7500 URL <http://www.nskw.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 小林 俊弥

TEL 03-3299-1331

四半期報告書提出予定日 平成27年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年6月期第3四半期の業績(平成26年7月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年6月期第3四半期	20,610	△0.9	910	△29.7	928	△30.4	556	△27.8
26年6月期第3四半期	20,787	0.6	1,294	25.3	1,333	27.1	771	35.0

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年6月期第3四半期	162.58	—
26年6月期第3四半期	225.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年6月期第3四半期	18,489	6,603	35.7
26年6月期	15,355	6,064	39.5

(参考)自己資本 27年6月期第3四半期 6,603百万円 26年6月期 6,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年6月期	—	0.00	—	40.00	40.00
27年6月期	—	0.00	—	—	—
27年6月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年6月期の業績予想(平成26年7月1日～平成27年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	25,500	1.6	940	△12.5	960	△14.4	560	△7.6	163.56

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年6月期3Q	3,432,475 株	26年6月期	3,432,475 株
27年6月期3Q	8,773 株	26年6月期	8,699 株
27年6月期3Q	3,423,736 株	26年6月期3Q	3,423,838 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 補足情報	7
受注及び販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の状況

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行の金融政策を背景に円安・株高基調が継続し、企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調となりました。しかしながら、物価上昇などの影響により、個人消費が低迷するなど、先行きは依然不透明な状況にあります。

計測制御業界におきましては、エネルギー計画の見直しやインフラ整備需要等の設備投資計画は増加傾向にあり、全体として緩やかな伸びで推移しました。

このような状況のもとで当社は、ガス・電力・水道などのライフライン関連ビジネスに注力するとともに、自動車、通信、化学石油プラントなど幅広い分野へも積極的に販売活動を行ってまいりました。

その結果、当第3四半期累計期間の受注高は、上水道向け制御システムや自動車開発向けテストシステム等が好調に推移し、212億88百万円（前年同四半期比13.6%増）となりましたが、売上高は前期に比べてエネルギー関連で完成した案件が少なく、206億10百万円（前年同四半期比0.9%減）となりました。

また、利益面につきましては、大口の低粗利案件があったことなどによる売上総利益率の低下や、ソフトウェア開発に伴う販管費増加などにより、営業利益9億10百万円（前年同四半期比29.7%減）、経常利益9億28百万円（前年同四半期比30.4%減）、四半期純利益5億56百万円（前年同四半期比27.8%減）となりました。

また、セグメントにつきましては、当社では計測制御機器、分析機器等の各種電子応用機器の販売と、それに付随するエンジニアリング業務などを行っているものであり、単一であります。

②第3四半期累計期間の季節的変動

当社の主要な販売先は、上下水道、電力、都市ガス等の公共事業関連、民間でもエンド・ユーザーが官公庁の重電・プラント関連の販売先が多く、売上高・利益ともに第3四半期会計期間（1月1日～3月31日）に集中するという季節的変動の傾向があります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて24.4%増加し158億41百万円となりました。これは現金及び預金が5億83百万円減少した一方、受取手形及び売掛金が35億80百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて0.9%増加し26億47百万円となりました。これは、繰延税金資産が64百万円減少した一方、投資有価証券が78百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて20.4%増加し184億89百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて31.5%増加し110億90百万円となりました。これは、買掛金が21億90百万円、賞与引当金が3億12百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて7.3%減少し7億95百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少64百万円などによるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて27.9%増加し118億85百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、利益剰余金が4億76百万円増加したことなどにより、66億3百万円となりました。

この結果、自己資本比率は35.7%（前事業年度末は39.5%）となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、平成26年8月8日付発表「平成26年6月期決算短信[日本基準]（非連結）」の記載から変更はありません。なお、業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されたものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期累計期間の期首において、退職給付引当金が88,604千円及び繰延税金資産が31,339千円それぞれ減少し、利益剰余金が57,265千円増加しております。なお、当第3四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.43%から、平成27年7月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.87%に、平成28年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.10%となります。この税率変更により、繰延税金資産は14,748千円減少し、四半期純利益は25,905千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,528,768	3,945,602
受取手形及び売掛金	6,730,029	10,310,035
商品及び製品	1,311,935	1,332,950
前渡金	79,931	48,763
前払費用	19,789	19,004
繰延税金資産	57,336	183,246
その他	8,017	4,987
貸倒引当金	△4,428	△3,042
流動資産合計	12,731,379	15,841,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	180,351	184,774
機械及び装置(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	20,616	21,124
土地	6,172	6,172
リース資産(純額)	4,489	2,753
有形固定資産合計	211,629	214,824
無形固定資産		
のれん	27,500	20,000
特許権	62	—
ソフトウェア	11,610	23,980
電話加入権	5,094	5,094
リース資産	—	3,757
無形固定資産合計	44,267	52,832
投資その他の資産		
投資有価証券	1,348,064	1,426,953
繰延税金資産	186,560	121,844
役員に対する保険積立金	531,818	551,114
長期前払費用	549	814
破産更生債権等	2,043	1,096
その他	301,397	279,337
貸倒引当金	△1,946	△1,044
投資その他の資産合計	2,368,488	2,380,117
固定資産合計	2,624,384	2,647,774
資産合計	15,355,764	18,489,324

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,692,390	8,882,632
リース債務	2,314	3,119
未払金	92,021	58,406
未払費用	189,641	161,276
未払法人税等	408,675	473,251
前受金	728,926	875,654
預り金	159,628	21,873
賞与引当金	—	312,430
役員賞与引当金	96,504	66,118
受注損失引当金	814	814
損害賠償損失引当金	41,300	41,300
その他	20,869	193,501
流動負債合計	8,433,087	11,090,380
固定負債		
リース債務	2,368	3,584
長期末払金	84,079	84,079
退職給付引当金	772,110	707,798
固定負債合計	858,557	795,462
負債合計	9,291,645	11,885,842
純資産の部		
株主資本		
資本金	569,375	569,375
資本剰余金	815,226	815,226
利益剰余金	4,041,338	4,518,296
自己株式	△3,979	△4,082
株主資本合計	5,421,960	5,898,814
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	642,159	704,666
評価・換算差額等合計	642,159	704,666
純資産合計	6,064,119	6,603,481
負債純資産合計	15,355,764	18,489,324

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)
売上高	20,787,721	20,610,623
売上原価	16,818,366	16,880,900
売上総利益	3,969,354	3,729,723
販売費及び一般管理費		
受注前活動費	169,048	194,375
貸倒引当金繰入額	3,974	—
役員報酬	116,550	118,500
役員賞与引当金繰入額	92,992	66,118
給料及び手当	1,367,055	1,383,610
退職給付費用	56,224	59,863
福利厚生費	224,222	231,426
賃借料	243,755	270,722
減価償却費	27,519	34,625
その他	373,286	460,445
販売費及び一般管理費合計	2,674,628	2,819,687
営業利益	1,294,726	910,035
営業外収益		
受取利息	652	707
受取配当金	8,599	9,394
還付消費税等	8,982	—
受取補償金	8,020	—
その他	13,066	8,637
営業外収益合計	39,320	18,739
営業外費用		
支払利息	—	27
その他	187	157
営業外費用合計	187	185
経常利益	1,333,859	928,589
特別利益		
投資有価証券売却益	765	208
特別利益合計	765	208
特別損失		
事務所移転費用	—	9,947
特別損失合計	—	9,947
税引前四半期純利益	1,334,624	918,850
法人税、住民税及び事業税	734,848	471,997
法人税等調整額	△171,277	△109,790
法人税等合計	563,571	362,207
四半期純利益	771,053	556,643

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 補足情報

受注及び販売の状況

①受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績は、次のとおりであります。

品目別	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	11,435,354	21.0	6,030,782	76.2
計測器	3,333,446	△0.3	406,180	△37.0
分析機器	5,076,315	0.8	1,523,599	22.7
産業機器その他	1,443,680	60.5	201,635	46.2
計	21,288,796	13.6	8,162,198	49.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。

②販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績は、次のとおりであります。

品目別	金額 (千円)	前年同四半期比 (%)
制御・情報機器システム	10,414,610	△6.0
計測器	3,641,987	6.1
分析機器	5,068,286	△2.3
産業機器その他	1,485,739	37.4
計	20,610,623	△0.9

(注) 金額は販売価格によっており、消費税および地方消費税は含まれておりません。